

# 教育委員会の事務事業に関する点検評価

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価)

## 結果報告書

(平成20年度実績)

舞鶴市教育委員会



## はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い、平成20年度以降、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果について公表しなければならないことと定められました。

また、あわせて点検・評価に当たっては、学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

市教育委員会では法の趣旨に則り、教育委員会の事務事業について、点検評価を行いました。

20年度については、点検・評価の初年度でもあることから、自己評価（内部評価）のみを実施しました。

21年度において、この自己評価を第1次評価及び第2次評価に分けて行い、さらに、評価の客観性を高めるため、外部の学識経験者による意見聴取を行いました。

市教育委員会ではこの点検・評価を踏まえ、常に事務事業の改善について検討を行い、限られた財源の中で、いっそう教育の振興を図るために努力するものです。

平成22年3月

舞鶴市教育委員会

### <参考>

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（抜粋）  
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

#### 第二十七条

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の第二十七条削除規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

も く じ

はじめに	1
I 点検評価の概要	5
II 平成20年度評価の概要	7
III 評価表(各事業個票)	
事業番号	事業名
1	教育委員会活動
2	給食室ドライシステム化改修事業費
3	教材教具費
4	施設整備事業
5	私立幼稚園同時在園減免事業補助金
6	私立幼稚園施設整備費補助金
7	校舎等改修事業費
8	幼稚園就園奨励費事業
9	私立幼稚園就園費補助金
10	教育用コンピュータ経費
11	日本スポーツ振興センター共済掛金
12	育英資金
13	通学援助費
14	学校給食運営経費
15	教科書改訂等経費
16	英語指導助手(AET)設置経費
17	学校教育研究会等補助金
18	地域文化振興事業費
19	競技力向上対策助成金
20	特別支援教育支援員設置経費(小学校費)
21	特別支援教育支援員設置経費(中学校費)
22	教職員健康管理経費(小学校費)
23	教職員健康管理経費(中学校費)
24	読書活動推進事業費
25	特色ある教育活動支援事業費補助金
26	特別活動費等補助金
27	教育研究等助成費補助金
28	へき地教育振興費補助金
29	児童健康管理経費(小、中学校費)
30	園児健康管理経費(幼稚園費)
31	就学指導委員会補助金
32	特別支援教育就学奨励援助費



33	教育支援センター（「明日葉」）設置経費	43
34	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	44
35	要保護及び準要保護児童援助費（中学校）	45
36	社会教育施設管理運営経費（直営施設）	46
37	社会教育施設管理運営経費	47
38	生涯学習推進事業費	48
39	人権教育推進事業	49
40	文化振興事業（文化・スポーツ振興基金）	50
41	社会教育活動事業	51
42	各種補助金事業	52
43	歴史文化財資産保護経費(文化財保護 一般事務経費) 文化財保護委員会運営費	53
44	まいづる智恵蔵管理運営経費	54
45	大丹生コミセン管理運営経費	56
46	図書資料等充実経費	57
47	図書館ふれあい事業費	58
48	スポーツイベント助成金	59
49	スポーツ教室開催事業	60
50	みなと舞鶴ロードレース大会等開催事業	61
51	各種助成事業	62
52	競技力向上対策事業	63
53	四都市体育大会事業	64
54	市民スポーツ祭事業	65
55	体育指導委員事業	66
56	体育施設管理運営事業	67
57	体育施設整備事業	68
58	地域スポーツクラブ育成事業	69
59	府民総体参加補助事業	70
60	文化公園体育館整備事業	71
61	公民館管理運営経費（公民館改修事業費を含む）	72
62	生涯学習推進事業費	73
63	赤れんが企画展開催経費	74
64	赤れんが博物館整備事業費	75
65	赤れんが普及啓発事業	76
	総括意見	77



## I 点検評価の概要

### 1 評価を行った事業

原則的に内部事務や災害復旧にかかる事務を除き、すべての事務事業を対象としました。

### 2 点検評価の方法

点検評価は、下記の方法で実施しました。

#### (1) 第1次評価

事業の目的や必要性などについて、事務を所管する担当課自ら考察、評価を行いました。

この中で、評価はA～Dまでのランクに分けました。

各ランクの考え方は下記のとおりです。

区 分	視 点
A	計画どおり事業を進めることが適当
B	事業の進め方の改善を検討
C	事業規模・内容または実施主体の見直しを検討
D	事業の抜本的な見直し、休・廃止の検討

#### (2) 第2次評価

所管部課で1次評価（自己評価）を行った事務事業に対して、評価の客観性を高めるため、教育長ほか、教育委員会事務局の次、部長が2次評価（行政内部評価）を行いました。またこの際、意見等も求めました。

この2次評価においても、第1次評価と同様、評価をA～Dのランク分けを行いました。各ランクの考え方は第1次評価と同じです。ただし、評価が分かれた場合は、最も下位の評価としました。

#### (3) 外部評価委員の意見聴取

上記の評価に基づき、教育に関する学識経験者から各事業について、意見を聴取しました。

なお、意見聴取を行った外部評価委員は、次表のとおりです。

外部評価委員（敬称略）

	氏 名	備 考
PTA 関係者	安 積 初 江	・中舞鶴小学校PTA役員 ・元PTA会長
学 識 経 験 者	小 川 彬	・元小学校校長
学 校 関 係 者	水 嶋 純 作	学校法人聖ヨゼフ学園 日星高等学校 校長

### 3 評価の視点

点検評価では、各事業の自己評価を行うに当たり、下記の視点で考察、評価を行うこととしました。

区 分	視 点
必要性	事務事業に対する市民ニーズと、そのニーズは行政が充足させなければならないものか、などについて評価しました。
有効性	事務事業が教育振興の施策に貢献しているかについて、評価しました。
効率性	事務事業の実施主体や経済性、実施方法が妥当か、などについて評価しました。
達成度	あらかじめ設定した活動や成果の目標に対する達成度はどうかについて、評価しました。
総合評価	A～Dに分けて、評価を与えました。

## Ⅱ 20年度 評価結果の概要

### 1 評価事業について

点検・評価の対象とする事業は、平成20年度事業とし、前述のとおり、内部事務等は除外しています。

また、評価表を作成するにあたって、一つの事業として集約できる事業は、1枚の評価表にまとめて記載しました。

この結果、評価表は65事業について作成し、点検評価を行いました。

各事業の自己評価（第1次評価）、行政内部評価（第2次評価）の概要は下表のとおりです。

事業番号	担当課名	事業名	第1次評価	第2次評価
1	教育総務課	教育委員会活動	B	B
2	教育総務課	給食室ドライシステム化改修事業費	A	A
3	教育総務課	教材教具費	A	B
4	教育総務課	施設整備事業	A	A
5	教育総務課	私立幼稚園同時在園減免事業補助金	A	A
6	教育総務課	私立幼稚園施設整備費補助金	A	B
7	教育総務課	校舎等改修事業費	A	A
8	教育総務課	幼稚園就園奨励費事業	A	A
9	教育総務課	私立幼稚園就園費補助金	A	A
10	学校教育課	教育用コンピュータ経費	A	A
11	学校教育課	日本スポーツ振興センター共済掛金	A	A
12	学校教育課	育英資金	A	A
13	学校教育課	通学援助費	A	A
14	学校教育課	学校給食運営経費	A	A
15	学校教育課	教科書改訂等経費	A	A
16	学校教育課	英語指導助手（AET）設置経費	A	A
17	学校教育課	学校教育研究会等補助金	A	B
18	学校教育課	地域文化振興事業費	A	A
19	学校教育課	競技力向上対策助成金	A	A
20	学校教育課	特別支援教育支援員設置経費（小学校費）	A	A
21	学校教育課	特別支援教育支援員設置経費（中学校費）	A	A
22	学校教育課	教職員健康管理経費（小学校費）	A	A
23	学校教育課	教職員健康管理経費（中学校費）	A	A
24	学校教育課	読書活動推進事業費	A	B

事業 番号	担当課名	事業 名	第1次 評価	第2次 評価
25	学校教育課	特色ある教育活動支援事業費補助金	A	A
26	学校教育課	特別活動費等補助金	A	A
27	学校教育課	教育研究等助成費補助金	A	A
28	学校教育課	へき地教育振興費補助金	A	A
29	学校教育課	児童健康管理経費（小、中学校費）	A	A
30	学校教育課	園児健康管理経費（幼稚園費）	A	A
31	学校教育課	就学指導委員会補助金	A	A
32	学校教育課	特別支援教育就学奨励援助費	A	A
33	学校教育課	教育支援センター（「明日葉」）設置経費	A	B
34	学校教育課	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	A	A
35	学校教育課	要保護及び準要保護児童援助費（中学校）	A	A
36	社会教育課	社会教育施設管理運営経費（直営施設）	A	A
37	社会教育課	社会教育施設管理運営経費	A	B
38	社会教育課	生涯学習推進事業費	B	B
39	社会教育課	人権教育推進事業	B	B
40	社会教育課	文化振興事業（文化・スポーツ振興基金）	B	B
41	社会教育課	社会教育活動事業	B	C
42	社会教育課	各種補助金事業	B	B
43	社会教育課	歴史文化財資産保護経費（文化財保護一般事務経費）、文化財保護委員会運営費	A	A
44	社会教育課	まいづる智恵蔵管理運営経費	A	B
45	社会教育課	大丹生コミセン管理運営経費	C	C
46	社会教育課	図書資料等充実経費	A	B
47	社会教育課	図書館ふれあい事業費	A	B
48	スポーツ振興課	スポーツイベント助成金	A	A
49	スポーツ振興課	スポーツ教室開催事業	C	C
50	スポーツ振興課	みなと舞鶴ロードレース大会等開催事業	B	B
51	スポーツ振興課	各種助成事業	A	B
52	スポーツ振興課	競技力向上対策事業	A	A
53	スポーツ振興課	四都市体育大会事業	A	D
54	スポーツ振興課	市民スポーツ祭事業	A	B
55	スポーツ振興課	体育指導委員事業	A	A
56	スポーツ振興課	体育施設管理運営事業	A	B
57	スポーツ振興課	体育施設整備事業	B	B
58	スポーツ振興課	地域スポーツクラブ育成事業	D	D

事業 番号	担当課名	事業 名	第1次 評価	第2次 評価
59	スポーツ振興課	府民総体参加補助事業	B	B
60	スポーツ振興課	文化公園体育館整備事業	B	B
61	中央公民館	公民館管理運営経費（公民館改修事業費を含む）	A	B
62	中央公民館	生涯学習推進事業費	A	B
63	赤れんが博物館	赤れんが企画展開催経費	A	A
64	赤れんが博物館	赤れんが博物館整備事業費	B	B
65	赤れんが博物館	赤れんが普及啓発事業	B	B

## 2 行政内部、外部評価委員の意見

第2次評価での意見、外部評価委員からの各事業への意見は、評価表（各事業個票）に記載しています。

また、評価表（各事業個票）の最後に、全般にわたって外部評価委員からあった意見等を掲載しています。

## 3 教育委員会の担当部署

### 教育振興部

教育総務課 66-1070

学校教育課 66-1072

### 生涯学習室

社会教育課 66-1073

スポーツ振興課 77-2006

中央公民館 64-0400

赤れんが博物館 66-1095





教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	1 教育委員会活動	担当課	教育総務課
事業の内容	<p>教育委員会会議では教育行政に関する基本方針の決定を行ったり、計画について話し合われたりします。この教育委員会会議は、月1回定例的に開催されるほか、臨時に開催されることがあります。また教育委員は、実地に学校に出向き行事に出席したり、自らの資質向上のため、他市への視察を行ったり、研修会などにも出席しています。</p>		
評事業年度内容	<p>①定例教育委員会 月1回、臨時教育委員会2回。                  ②行政視察:新潟県見附市小学校等(「共創教育」について。学校支援地域本部事業について。教育委員会における点検・評価の取組について)                  ③委員で分担し市内市立小中学校の行事等に出席</p>		
事業の目的等	必要性	<p>法に基づき、教育の機会均等、教育水準の維持向上、教育の振興を図るため教育基本法の趣旨にのっとり教育行政を実施する。</p>	
	有効性	<p>教育委員会の事務事業について審議、決定等行い教育行政の執行、充実に寄与している。</p>	
	効率性	<p>法及び教育委員会基本規則に基づく事務である。</p>	
目的、目標に対する達成状況	<p>教育委員会の事務事業について審議、決定等行い教育行政を円滑に執行できた。</p>	総合評価	A・ <b>B</b> ・C・D
内意部評価見	<p>開催場所、市民に開かれた会議の工夫。                  国においても教育委員会のあり方について議論されており、その動向を注視するとともに、常に改善に努力すべき。                  教育委員会の役割、活動を市民に周知する工夫が必要。</p>		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	2 ドライシステム化改修事業費	担当課	教育総務課
事業の内容	学校給食の安心・安全な実施のため、小学校の給食調理室を、より衛生的なドライシステム化とするための改修を、順次行っています。		
事業年度 評価内容	中筋小学校の改修を実施。与保呂、朝来小学校ドライシステム化工事の設計を委託		
事業の目的等	必要性	児童に安全・安心な学校給食を提供するために、市が実施するものである。	
	有効性	改修が終了した給食調理室は、作業手順なども含めより衛生的な調理環境となっている。	
	効率性	市立小学校の施設であり、市が実施するものである。	
目的、目標に対する達成状況	小学校20校に対し、現在14校のドライシステム化を実施しており、着実に進行している。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部 評価見	安心が確保できる。その条件整備であって不可欠。		
外意部 評価見	ドライシステム化された給食室は食中毒防止にもたいへんよい。「食育」も重要で給食が充実してよい。地産地消にも取り組まれており、地元の活性化につなげてほしい。更に農水産業の発展のため拡大してほしい。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	3 教材教具費	担当課	教育総務課
事業の内容	各学校の教材教具の整備を通じて、教育の充実を図っています。		
事業年度内容	中筋小学校の改修を実施。与保呂、朝来小学校ドライシステム化工事の設計を委託		
事業の目的等	必要性	教育基本法第5条により、地方公共団体は義務教育の機会を保障し、その水準を確保する責任を負う	
	有効性	学校の教材教具の充実が図られている。	
	効率性	地方自治法および市契約規則に基づき適正に執行。	
目的、目標に対する達成状況	一般教材はかつては国庫補助事業であり、国の示す「教材基準」が目標とされてきたが、昭和60年に補助金が一般財源化(地方交付税措置)され、また数量標準も撤廃され各団体の裁量による整備に移行しているため、事務事業の達成度は測り難い。学校図書館図書蔵書冊数については、国から「学校図書館図標準」が示されており、本市の20年度末の達成率は小学校91%、中学校77%である。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	不可欠な事業である。 さらに現場のニーズにこたえる工夫を		
外意部評価見	理科の学習内容が変わり、使わなくなった教具を、課外授業などで利用できないか。活用することで、理科学に関心を持つ子どもを育てられるのではないか。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	4 施設整備事業	担当課	教育総務課
事業の内容	安心・安全な学校、幼稚園のため、修繕等が必要な施設、遊具などの設備の改修を行っています。		
事業年度内容	遊具改修工事などを実施		
事業の目的等	必要性	安心・安全な学校、幼稚園の施設・設備のため、早急な対応が必要である。	
	有効性	整備が必要な施設等は随時工事を実施し、良好な状態を保っている。	
	効率性	市立小・中学校、幼稚園の施設・設備の改修であり、市が実施する。	
目的、目標に対する達成状況	修繕が必要な個所には迅速に対応できており、良好な学校施設を維持できている。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	不可欠な事業である。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	5 私立幼稚園同時在園減免事業補助金	担当課	教育総務課
事業の内容	幼稚園教育の振興、保護者の子育て支援のため、私立幼稚園に2子以降の園児が同時に在園する場合に、保育料の減免を行う幼稚園の設置者に対し、幼稚園負担分について、その一部を補助しています。		
事業年度内容	12園160名を対象に補助を実施。		
事業の目的等	必要性	私立幼稚園の負担を軽減し、幼稚園教育の振興、子育て支援のため	
	有効性	コストがそのまま保育料の減免に充てられ、広く子育て支援に貢献している。	
	効率性	補助にあたっては厳正に資格審査し、執行している。	
目的、目標に対する達成状況	私立幼稚園の負担を軽減することにより、幼稚園教育の振興及び子育て支援に資することができた。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	子育て支援、人材育成のため必要		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	6 私立幼稚園施設整備費補助金	担当課	教育総務課
事業の内容	園児の安全確保とともに教育環境の改善のため、私立幼稚園が行う施設整備について、その事業に要する費用の一部を、「私立幼稚園施設整備補助金交付要綱」に基づき補助しています。		
事業評価年度内容	2園に対し遊具改修、園駐車場等改修工事について補助を行った。		
事業の目的等	必要性	市が補助を行うことで、私立幼稚園の施設整備を実施しやすくし、さらに私立幼稚園の経営の安定と、教育の振興・充実を図るため必要である。	
	有効性	広く、園児の安全と教育の振興が図られている。	
	効率性	補助金額に上限を設け、また、国補助の下位に位置づけ、適正な補助を行っている。	
目的、目標に対する達成状況	毎年度幼稚園からの利用があり、幼稚園教育の振興に資することができる。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	子育て支援のため必要補助メニューの精査が必要。		
外意部評価見	保育園、幼稚園それぞれの役割がある。保育園は施策が多いが、市全体の保育園とのバランスを持って整備を進めていただきたい。幼稚園への補助がより必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	7校舎等改修事業費	担当課	教育総務課
事業の内容	<p>学校施設は、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民の緊急避難所としての役割も果たすため、校舎等の耐震耐震補強工事を実施しているほか、快適な学校生活が送れるよう、水洗化工事を実施しています。</p>		
事業年度 評価内容	<p>小学校・・・岡田上小学校の水洗化工事、倉梯小学校の耐震補強工事を実施。 中学校・・・城南中学校、若浦中学校の下水道接続工事、青葉中学校、岡田中学校の耐震補強工事を実施。</p>		
事業の目的等	必要性	<p>学校施設は児童生徒が一日の大半を過ごす生活の場であり、また地域住民等の応急避難所であるため、必要に応じ改修が必要である。</p>	
	有効性	<p>耐震補強工事も順調に進捗し、安心安全な学校の整備が進んでいる。</p>	
	効率性	<p>国庫補助も利用しながら、計画的に進めている。</p>	
目的、目標に対する達成状況	<p>保有建物のうち耐震補強工事の実施済（耐震診断結果により耐震補強が不必要な建物含む）棟数の割合は91.2%で、計画どおり推移している。</p>	総合評価	<p>Ⓐ B・C・D</p>
内意部評価見	<p>不可欠な事業である。</p>		
外意部評価見	<p>よう努力されていると思う。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	8 幼稚園就園奨励費事業	担当課	教育総務課
事業の内容	保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図るため、幼稚園に満3歳児～5歳児が通園している家族に対し、入園料・保育料を減免する制度(所得制限あり)で、各幼稚園が世帯に対し減免した入園料や保育料相当分を、市が各幼稚園に対して補助金を交付しています。		
事業年度 評価内容	補助対象園児数 満3歳児・・・54名 3歳児・・・351名 4歳児・・・402名 5歳児・・・374名 計1,181名に補助を実施。		
事業の目的等	必要性	保護者の経済的負担の軽減を図り、もって幼稚園教育の振興を図る。	
	有効性	コストがそのまま保育料の減免に充てられ、広く子育て支援に貢献している。	
	効率性	補助にあたっては厳正に資格審査し、執行している。	
目的、目標に対する達成状況	保護者の経済的負担を軽減することにより、私立幼稚園の就園を促進し、幼稚園教育の振興が図れている。	総合評価	(A) B・C・D
内意部評価見	支援は不可欠である。		
外意部評価見			



教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	9 私立幼稚園就園費補助金	担当課	教育総務課
事業の内容	<p>保護者の経済的負担を軽減するため、基準日現在、私立幼稚園に在園している園児の保護者に対し、保育料の補助を行うもの。所得制限なし。                  現在同様の制度を行っているものは、本市と他1市のみです。</p>		
評事業年度内容	<p>補助対象園児数                  満3歳児・・・63名 3歳児・・・425名                  4歳児・・・497名                  5歳児・・・474名 計1,459名に補助を実施。</p>		
事業の目的等	必要性	保護者の経済的負担の軽減を図り、もって幼稚園教育の振興を図る。	
	有効性	コストがそのまま保育料の減免に充てられ、広く子育て支援に貢献している。	
	効率性	補助にあたっては厳正に資格審査し、執行している。	
目的、目標に対する達成状況	保護者の経済的負担を軽減することにより、私立幼稚園の就園を促進し、幼稚園教育の振興が図れている。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	子育て支援のため事業は不可欠である。		
外意部評価見	後からの還付事業になっているなら、年度当初の支給により、保護者負担の軽減をお願いしたい。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	10 教育用コンピュータ経費	担当課	学校教育課
事業の内容	<p>子どもたちに、情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報社会に参画する態度を育成することが求められており、その基盤として教育用コンピュータの整備を行っています。 また、教職員用として個人情報の漏えい対策や校務の軽減のため教職員パソコンを今後配備していきます。</p>		
事業評価年度内容	<p>小中学校に配備したパソコンのリース、保守管理を実施。</p>		
事業の目的等	必要性	<p>子どもたちに、情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報社会に参画する態度を育成することが求められ、その基盤としての教育用コンピュータの整備が必要となる。</p>	
	有効性	<p>情報教育基盤を整え、情報学習を推進することができる。個人情報の管理徹底に有効である。</p>	
	効率性	<p>コストパフォーマンスを踏まえながら、リース方式を活用するなどにより、年度間経費の均衡を図る。</p>	
目的、目標に対する達成状況	<p>子どもの発達段階に応じた情報教育を進めてきた。</p>	総合評価	<p>Ⓐ・B・C・D</p>
内意部評価見	<p>不可欠な事業である。</p>		
外意部評価見	<p>教職員の研修とネットワーク化による積極的な活用をお願いしたい。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	11 日本スポーツ振興センター共済掛金	担当課	学校教育課
事業の内容	学校教育の円滑な実施に資するため、日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、学校の管理下における児童・生徒等の災害について給付を行っています。		
事業年度 評価内容	約780万円の災害共済給付金を保護者に給付		
事業の目的等	必要性	学校の管理下における幼児児童生徒の災害(負傷、疾病、障害、死亡)について災害共済給付を行うことによって、保護者の医療費負担の軽減と早期の治療を促す。	
	有効性	保護者等の医療費負担を軽減し、早期の治療を促すことができる。	
	効率性	年間1人当たり約900円の掛金で、要した医療費の4割が給付される。(医療点数500点以上が対象)	
目的、目標に対する達成状況	保護者の医療費負担の軽減と早期の治療を促せた。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	ぜひとも必要な制度である。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	12 育英資金	担当課	学校教育課
事業の内容	<p>学校教育法に規定する高等学校・大学・短期大学・専修学校に在学し、かつ、経済的理由により修学困難な人に対して、有用な人材を育成することを目的に、修学に必要な学資金を支給しています。</p>		
事業評価年度内容	<p>国公立高校 80名(奨学金 39名、入学支度金 14名、通学費補助 53名)          私立高校 55名(奨学金 20名、入学支度金 6名、通学費補助 50名)          国公立大学 4名(入学支度金) 私立大学 24名(入学支度金) 専修学校 15名(入学支度金)</p>		
事業の目的等	必要性	<p>学校教育法に規定する高等学校・大学・短期大学・専修学校に在学し、かつ、経済的理由により修学困難な人に対して修学に必要な学資金を支給し、もって有用な人材を育成する。</p>	
	有効性	<p>経済的理由により修学が困難な家庭におけるセーフティーネットとしての役割果たしている。</p>	
	効率性	<p>市民税非課税世帯若しくは低所得世帯に対し学資金を支給するもので、京都府の高等学校奨学金や日本学生支援機構による奨学金制度との整合性を図っている。</p>	
目的、目標に対する達成状況	<p>修学を促し有為な人材の育成に寄与している。</p>	総合評価	<p>Ⓐ・B・C・D</p>
内意部評価見	<p>経済状況、社会状況からみて、その充実が求められる。</p>		
外意部評価見	<p>経済的に厳しい中での支援は大変ありがたい制度である。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	13 通学援助費	担当課	学校教育課
事業の内容	教育の機会均等を図ることを目的に、遠距離通学する児童・生徒について、通学にかかる費用の援助を行っています。		
事業年度内容	小学校 244人、中学校275人 に援助		
事業の目的等	必要性	教育の機会均等を図るため、遠距離通学者(児童は3Km、生徒は4Km以上が対象)には、その費用の一部を援助することが必要である。	
	有効性	通学手段を確保し、保護者の経済的負担の軽減が図れているとともに、義務教育の円滑な運営に寄与している。	
	効率性	1カ月につき児童は500円、生徒は1000円を自己負担。それを越える額について通学援助を行っている。また学期定期券や回数券等を使用し、最も経済的な方法を採用している。	
目的、目標に対する達成状況	修学を促し有為な人材の育成に寄与している。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	引き続き支援が必要。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	14 学校給食運営経費	担当課	学校教育課
事業の内容	より豊かで安心安全な学校給食を提供し、心身の発育・発達と健康の増進を図り、子どもたちに食を通じた健康教育を行うため、栄養教諭を配置(3名)しているほか、地場産品の使用の推進を図っています。また、給食調理業務をの計画的な外部委託を進めています。		
事業年度内容	地場産品13,500kgを使用。外部委託校(全13校、うち新規校 大浦、倉梯小)		
事業の目的等	必要性	より豊かで、安心・安全な学校給食を提供するため。	
	有効性	地産地消の推進、強化磁器製食器の導入、計画的に栄養士の配置を進めるなど、学校給食の基本方針に基づき、安心・安全で魅力のある学校給食を着実に進めている。	
	効率性	調理業務の外部委託を計画的に進める。	
目的、目標に対する達成状況	食中毒の発生ゼロで、児童に対して行ったアンケート調査の結果、「給食が好き」、「おかずが美味しい」と回答した割合が7割を上回っている。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	安心安全な給食のため、子どもたちの健康増進のため必要である		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	15 教科書改訂等経費	担当課	学校教育課
事業の内容	教科書の改訂や、学級編制等に伴う不足分、教師用の教科書及び指導書を購入しています。		
事業年度 評価内容	学級編制等に伴う不足分教師用教科書及び指導書の購入		
事業の目的等	必要性	教科用図書の改訂に伴い、教職員に必要な教科用図書・指導書を配布する必要がある。	
	有効性	指導の充実を図る。	
	効率性	必要数の把握を徹底し、計画的購入しています。	
目的、目標に対する達成状況	指導の充実が図れた。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	指導の充実のため必要である。		
外意部評価見	効率的な利用が行われており、適正であると思う。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	16 英語指導助手(AET)設置経費	担当課	学校教育課
事業の内容	民間AET5名により、全小学校5,6年生対象の小学校英語活動を実施するとともに、中学校英語科の授業で英語指導助手を行っています。		
事業年度 評価内容	民間AET(5名)と小中連携加配教諭(2名)による英語教育・小学校英語活動を推進。小学校英語については、異文化に触れ・外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標として活動を行う。		
事業の目的等	必要性	経済・社会等のグローバル化が進展する中、子どもたちが21世紀を生き抜くため、国際共通語となっている「英語」の「聞く・話す」を中心としたコミュニケーション能力の基礎を身に付けることが求められる。	
	有効性	英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもたちを増やす。	
	効率性	地方財政措置が見直され、コストパフォーマンスを踏まえると、AETの民間委託が効果的・効率的である。	
目的、目標に対する達成状況	小学校英語活動については、17年度に小学校6年生に対し、18年度から小学校5,6年生に対して実施した。外国人に親しみ、コミュニケーションを積極的に図ろうとする意欲を向上させ、また異文化の理解に繋がってきた。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	英語教育の充実、国際人を育てていくために、ぜひとも必要であり、さらなる充実が望まれる。		
外意部評価見	必要な事業であるので更に進めていただきたい。		



教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	17 学校教育研究会等補助金	担当課	学校教育課
事業の内容	各種教育振興団体に法令外負担金を支出する。		
事業年度 評価内容	学校教育研究会等補助金(各種研究会に対し、運営費補助・負担を行う)		
事業の目的等	必要性	研究会等に運営費用の助成を、各種教育振興団体に法令外負担金を支出する。	
	有効性	府下的な規模で、連携して教育活動を行う。	
	効率性	団体ごとの基準による。	
目的、目標に対する達成状況	府下の教育振興団体等に加入し研究を進めることにより、広域的な視点で教職員の資質向上に努めることが出来る。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	さらなる研究の充実が必要。 補助金の内容、効果等の検証が必要。		
外意部評価見	コンピュータの配備で、人が集まらなくても研修ができるような取り組みを進め、効果的な執行がされたらよいと思う。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	18 地域文化振興事業費	担当課	学校教育課
事業の内容	生徒の文化活動の支援を行い、健全育成に資するとともに、保護者負担の軽減を図るため、各種コンクール等へ出場する際の交通費を補助しています。		
事業年度 評価内容	吹奏楽コンクールへ3校参加		
事業の目的等	必要性	中学校の文化活動の健全な発展を図り、文化的な資質を高めることを目的として、文化活動の支援を行っている。	
	有効性	各種大会へ参加することにより、学校芸術の創造・普及に寄与している	
	効率性	文化スポーツ基金を活用し、大会参加交通費を補助している	
目的、目標に対する達成状況	京都府吹奏楽コンクールに3中学校(白糸・城南・城北)が参加し、平成19年度は3校とも銅賞を受賞した。このコンクールに参加することにより、より質の高い文化芸術活動に取り組んでいる	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	子どもたちの育成のため必要。 さらなる文化活動の活性化を。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	19 競技力向上対策助成金	担当課	学校教育課
事業の内容	児童・生徒のスポーツ活動の支援を行い、競技力の向上及び健全育成に資するとともに、保護者負担の軽減を図ることを目的に、児童・生徒が各種大会に出場する場合や練習試合等に参加する場合に、交通費や参加費を助成しています。		
事業年度内容	部活動での練習機会の交通費、全国・近畿・京都府大会参加費を補助。		
事業の目的等	必要性	運動部活動の役割は、集団での規律とけじめのある自律した生活態度を養うことや望ましい人間関係を構築するなど生徒指導上において大変重要である。	
	有効性	練習機会を確保するとともに、上位大会への参加費を助成することにより、競技力の向上を図り、スポーツに打ち込むことにより学校生活の安定が図れる。	
	効率性	文化・スポーツ基金を活用した助成制度で、公共交通機関の利用を基本としている。	
目的、目標に対する達成状況	日々の練習や練習機会の確保により、各種大会で上位の成績をあげている。練習機会の充実により、競技力の向上と学校生活の安定につながっている。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	ぜひとも継続が必要。		
外意部評価見	市内にもスポーツの優秀な子がいるが、高校進学するとき、市外に出てしまう。小学校では水泳を教えるが、中学校では教えない。小、中、高と、わが故郷で生まれた子は、わが町で育てるんだという気概がほしい。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	20 特別支援教育支援員設置経費 (小学校費)	担当課	学校教育課
事業の内容	通常学級、特別支援学級に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童に対して、適切な教育(特別支援教育)を行うため、支援員を設置しています。		
事業年度 評価内容	12名配置。(学級運営補助員から特別支援教育支援員と名称変更)		
事業の目的等	必要性	通常学級、特別支援学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に対して、適切な教育を行う必要がある。	
	有効性	特別に支援が必要な児童に対して個に応じた対応をすることから、安定した学級経営が出来る。	
	効率性	地方財政措置に準じた措置としている。	
目的、目標に対する 達成状況	発達障害の児童に対して、個々の働きかけを行うことにより、学習意欲を高め、落ち着いた環境で学習することが出来る。また、そのことにより学級全体が安定する。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意 部 評価 見	現場実態に応じて、さらに充実を。		
外意 部 評価 見	支援員のかかわり方も含め、研修の充実も必要と考える。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	21 特別支援教育支援員設置経費 (中学校費)	担当課	学校教育課
事業の内容	通常学級、特別支援学級に在籍する教育上特別な支援を必要とする生徒に対して、適切な教育(特別支援教育)を行うため、支援員を設置しています。		
事業年度 評価内容	7名配置。		
事業の目的等	必要性	通常学級、特別支援学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒に対して、適切な教育を行う必要がある。	
	有効性	特別に支援が必要な生徒に対して個に応じた対応をすることから、安定した学級経営が出来る。	
	効率性	地方財政措置に準じた措置としている。	
目的、目標に対する達成状況	発達障害の生徒に対して、個々の働きかけを行うことにより、学習意欲を高め、落ち着いた環境で学習することが出来る。また、そのことにより学級全体が安定する。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	ていねいな対応が必要であり、さらなる充実が欠かせない。		
外意部評価見	支援員のかかわり方も含め、研修の充実も必要と考える。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	22 教職員健康管理経費(小学校費)	担当課	学校教育課
事業の内容	学校保健安全法第15条に基づき、教職員の定期健康診断を行っています。		
事業評価年度内容	結核検診、定期健康診断を実施。		
事業の目的等	必要性	学校保健安全法第15条に基づき、教職員の定期健康診断を行わなければならない。	
	有効性	疾病の早期発見・早期治療に努める	
	効率性	健康診断の運営について、学校の特異性を踏まえながら、効率化を図っている。	
目的、目標に対する達成状況	教職員の健康管理に万全を期すことにより、疾病の早期発見・早期治療に努めることが出来た。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	法に基づき、対応が必要。		
外意部評価見	健康診断にあたって、市民病院の利用を考慮されたい。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	23 教職員健康管理経費(中学校費)	担当課	学校教育課
事業の内容	学校保健安全法第15条に基づき、教職員の定期健康診断を行っています。		
評事業年度内容	結核検診、定期健康診断を実施。		
事業の目的等	必要性	学校保健安全法第15条に基づき、教職員の定期健康診断を行わなければならない。	
	有効性	疾病の早期発見・早期治療に努める	
	効率性	健康診断の運営について、学校の特殊性を踏まえながら、効率化を図っている。	
目的、目標に対する達成状況	教職員の健康管理に万全を期すことにより、疾病の早期発見・早期治療に努めることが出来た。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	法に基づき、対応が必要。		
外意部評価見	健康診断にあたって、市民病院の利用を考慮されたい。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	24 読書活動推進事業費	担当課	学校教育課
事業の内容	自ら本に手を伸ばす子どもを育てるため、専任の職員を配置し、図書資料の整備・充実と図書相談・読書活動への指導を行っています。		
事業年度 評価内容	小学校4校に専任の読書活動推進員を週2日(4時間/日)配置		
事業の目的等	必要性	読書経験の機会を充実していくためには、知的活動を増進し、子どもたちの多様な興味・関心に応えるよう図書資料の整備と読書相談・読書活動を行うための人的配置が必要である。	
	有効性	学校図書館は子どもたちの自由な読書活動や読書指導の場として、学校教育における中核的な役割を担うことが期待されている。	
	効率性	読書活動推進員を配置	
目的、目標に対する達成状況	専任の職員を配置することにより、図書資料の整備・充実と図書相談・読書活動への指導が行えるようになり、自ら本に手を伸ばす子どもが育ちつつある	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	学校、児童の実態を把握し、さらに充実が必要。 子どもたちの読書能力を充実させることは、人材育成に欠かせない。		
外意部評価見			



教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	25 特色ある教育活動支援事業費補助金	担当課	学校教育課
事業の内容	地域人材の活用等により、地域に根ざした特色ある学校づくりや教育活動を推進するための支援を行うとともに、地域社会等の支援や協力の下で、豊かな体験活動を実施し、「生きる力」の核となる「豊かな人間性」を育てる「心の教育」の充実を図ることを目的としています。		
事業年度	【小学校】教育活動支援事業(野外活動含む)、地域ふれあい体験活動事業(生活科・総合的な学習の時間に地域人材を活用し、美化活動を通して環境教育や、地域の歴史について学習する。防災センター、リサイクルセンター、老人ホームなどを見学し、仕事について学習する。【中学校】教育活動支援事業、地域ふれあい体験活動事業(教育活動・部活動等への指導、職場体験活動、環境美化活動、自然体験活動など各校で特色ある教育活動を実施)		
事業の目的等	必要性	創意工夫し特色ある学校づくりや教育活動を推進するためには、地域社会等の支援や協力が必要である。また「生きる力」の核となる「豊かな人間性」を育てる「心の教育」の充実にあたっては、体験活動が重要な役割を果たす。	
	有効性	地域社会等から、外部講師を招聘することや、その支援の下での体験活動の実施など、子どもたちに豊かな人間性を育てる取り組みとして欠くことができない。	
	効率性	地域社会等からの支援の下での取り組みであり、最小の経費を計上している。	
目的、目標に対する達成状況	各分野で活躍されている校区内の住民や保護者により学校教育各般にわたり支援・協力を得ている。また、地域の商店や事業所等で仕事についての学習や体験活動を実施している。この体験活動を通じて、豊かな人間性の育成に繋げている。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	学校現場のニーズに応え、さらに充実(対象や事業費)を。教育のみならず自治意識の醸成のために不可欠である。		
外意部評価見	4年生が老人ホームの訪問についての発表を見る機会があったが、大変すばらしく、こういう取り組みが地域とのつながりを生むものだった。校区の歴史を勉強することは、地域を愛する心を育てると思う。また、舞鶴の偉人について教えることは舞鶴に誇りを持つ心を育てると思われるので、教育委員会としても大切にしてほしい。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	26 特別活動費等補助金	担当課	学校教育課
事業の内容	音楽やスポーツなどの活動に対し、その運営費等の補助を行うことにより、児童、生徒の健全育成に資するとともに、保護者負担の軽減を図っています。		
評事業年度内容	【小学校】特別活動費等補助金(小学校体育連盟運営費補助、合同音楽祭運営費補助、マーチングバンド活動費補助<20年度で廃止>) 【中学校】特別活動費等補助金(中学校体育連盟運営費補助、中学校文化祭典運営費補助、NHK学校コンクール参加費補助)		
事業の目的等	必要性	スポーツや文化活動において、指導や学習の成果を発表する場を設けることにより、たくましい体と豊かな心を育むことが求められる。	
	有効性	教育活動の発表の場として、体育・文化振興につながる取り組みを支援することにより、児童の興味・関心と意欲の増進が図れるとともに、保護者・地域社会の理解が深まっている。	
	効率性	運営の合理化を図り、必要最小限の経費を助成している。	
目的、目標に対する達成状況	体育・文化振興につながる取り組みを支援することにより、児童の興味・関心と意欲の増進を図られている。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	子どもたちの健全育成、人としての成長には欠かすことができない。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	27 教育研究等助成費補助金	担当課	学校教育課
事業の内容	学力の向上や幼児教育の向上を目的に、先導的な指導方法や教材研究を実施する費用を助成しています。		
事業年度 評価内容	教育研究等助成費補助金(校内研究費、実践発表校、研究実践校、教育研究会)		
事業の目的等	必要性	教職員の資質の向上と学習指導の充実を図るため、学校教育の今日的課題について実践的研究活動を推進することが求められている。	
	有効性	全校で教科等の先導的な研究・指導方法や教材研究が進められ、その成果を市内の学校に波及させ、活発な活動が行われている。	
	効率性	研究内容や成果を、実践発表などで効果的に発信できている。	
目的、目標に対する達成状況	教職員の資質能力の向上には、研修・研究を進めることが不可欠であり、本事業を活用し実情に即した取り組みを行っている。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	教職員の人材育成には研究実践の積み重ねが欠かせず、引き続きの対応が必要。		
外意部評価見	本市でも以前、専門研究員の制度があり、全市的な教育力向上に役立っていた。個々の学校、教員に任せるのではなく、市全体としての学力充実のための施策が必要である。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	28 へき地教育振興費補助金	担当課	学校教育課
事業の内容	加佐地区4小学校の諸行事と研究活動を通して、児童や教職員の交流を図るとともに、児童の確かな学力と健全な心身の向上・発展を目指す。		
評事業年度内容	加佐連合文化的行事、修学旅行・野外活動・社会見学を合同で実施。教職員も共同で教材研究。		
事業の目的等	必要性	児童や教職員の交流を図合同で学校行事を取り組むことにより、ことが出来る。	
	有効性	合同で学校行事を取り組むことにより、児童や教職員の交流を図ることが出来る。	
	効率性		
目的、目標に対する達成状況		総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	小中連携、地域連携のために、継続した対応が必要である。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	29 児童健康管理経費(小、中学校費)	担当課	学校教育課
事業の内容	学校保健安全法に基づく健康診断等を実施し、児童、生徒の健康増進を図る。		
事業年度	眼科検診、耳鼻科検診、心臓病検診、尿・ぎょう虫検査、脊柱検診、歯科指導、フッ化物洗口		
事業の目的等	必要性	学校保健安全法に基づき、児童、生徒の健康診断等を行う。	
	有効性	児童、生徒の健康増進が図られ、学校教育の円滑な運営に寄与している。	
	効率性	地方財政措置の状況を踏まえた管理経費としている。	
目的、目標に対する達成状況	学校三師と連携し、学校保健計画を立案・施行するとともに、学校における保健管理を進めることができた。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	児童生徒の就学に不可欠な事業である。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	30 園児健康管理経費(幼稚園費)	担当課	学校教育課
事業の内容	健康診断等を実施し、園児の健康増進を図る。		
事業年度 評価内容	尿・ぎょう虫検査、歯科指導		
事業の目的等	必要性	健康診断等を実施し、園児の健康増進を図ることにより、教育の円滑な運営に資する。	
	有効性	健康診断等を実施し、園児の健康増進を図ることにより、教育の円滑な運営に資する。	
	効率性	管理経費が最小限になるよう努めている。	
目的、目標に対する達成状況	事業目的が達成できた。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	園児の就園に不可欠な事業である。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	31 就学指導委員会補助金	担当課	学校教育課
事業の内容	障害のある児童生徒の就学指導にあたり、児童生徒の障害の種類、程度や必要な教育的支援等について専門的な立場から調査や審議を行い助言を行っています。		
事業年度 評価内容	相談件数 84件		
事業の目的等	必要性	障害のある児童生徒の就学指導を行うには、障害の種類や程度、必要な教育的支援等について専門的な立場から調査や審議を行い、助言をする必要がある。	
	有効性	一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育的支援の内容や方法の在り方について適切に指導できている。	
	効率性	効率的な運営に努めている。	
目的、目標に対する達成状況	保護者の意向を聴きながら、障害の程度や状況を踏まえ教育的ニーズを把握し、就学に関する的確な情報や判断を伝えている。学校見学や体験入学等を案内するなど、丁寧な対応に努め保護者の理解を得ている。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	さらなる充実を期待する。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)


事務事業名	32 特別支援教育就学奨励援助費	担当課	学校教育課
事業の内容	教育の機会均等を図るため、特別支援学級に就学する児童について、国庫支援を利用しながら就学経費の一部を補助し、保護者負担の軽減を図り、特別支援教育の振興を行っています。補助率、保護者負担に係る1/2を支援する。		
事業年度	40人		
事業の目的等	必要性	特別支援学級に就学する児童について、保護者の負担能力の程度に応じて就学経費の一部を補助することが、教育の機会均等を図る方策の一つとして必要である。	
	有効性	保護者の経済的負担の軽減が図れ、特別支援教育の振興に寄与している。	
	効率性	特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、適正に実施している	
目的、目標に対する達成状況	特別支援教育を普及奨励し、教育の機会均等を実現することができる。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	教育の機会均等のために必要。		
外意部評価見			



教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	33 教育支援センター(「明日葉」)設置経費	担当課	学校教育課
事業の内容	心理的要因等により不登校となっている児童生徒に対し、学校生活への復帰と社会的自立を支援するため、集団生活への適応、情緒の安定、学力の補充等のための相談及び指導を行っています。		
事業年度内容	明日葉通級児童生徒 18人、チャレンジアウトドアライフ参加者数延べ23人		
事業の目的等	必要性	不登校の状況が依然として厳しい中で、その課題解決に向けて市、学校、関係機関が一体となって取り組む必要がある。	
	有効性	センターに通所や相談をした児童、生徒が、学校へ登校できるようになったり、実生活の上でも生活態度などが改善されたりしている。。	
	効率性	経験豊かな指導員が指導や相談に当たっている。	
目的、目標に対する達成状況	不登校出現率 H14小学校0.88、中学校3.65 H15小学校0.63、中学校3.78 H16小学校0.42、中学校3.82 H17小学校0.60、中学校3.44 H18小学校0.55、中学校4.11 H19小学校0.74、中学校3.62 H20小学校0.57、中学校3.23	総合評価	○ A・B・C・D
内意部評価見	不登校生徒の対応には必要。 西地区の不登校対策を検討する必要があるのではないか。 必要性のある事業であり、運営に対してさらに工夫していく必要がある。		
外意部評価見	西地域にも設置をお願いしたい。 明日葉で指導していただいた子が、高校で精勤し、教師になる夢をもって卒業していった。大変素晴らしいと思う。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	34 要保護及び準要保護児童援助費(小学校)	担当課	学校教育課
事業の内容	就学機会の均等を図るため、経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品や通学用品などの費用の援助を行っています。		
評事業年度内容	学用品・通学用品費、校外活動費(570名)、修学旅行費(130名)、学校病医療費(10名)、学校給食費(570名)		
事業の目的等	必要性	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対し援助を行い、就学機会の均等を図る必要がある。	
	有効性	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対し援助を行い、義務教育の円滑な実施に寄与している。	
	効率性	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての、国の援助に関する法律に基づき実施している。	
目的、目標に対する達成状況	経済的理由により就学が困難な児童に対し学用品を給与する等就学奨励をし、就学機会の均等を図る。	総合評価	 A · B · C · D
内意部評価見	就学機会の均等は当然である。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	35 要保護及び準要保護児童援助費(中学校)	担当課	学校教育課
事業の内容	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し援助を行い、就学機会の均等を図る		
事業年度内容	学用品・通学用品費、校外活動費(368名)、修学旅行費(136名)、学校病医療費(5名)、学校給食費(13名)		
事業の目的等	必要性	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し援助を行い、就学機会の均等を図る必要がある。	
	有効性	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し援助を行い、義務教育の円滑な実施に寄与している。	
	効率性	就学困難な生徒に係る就学奨励についての、国の援助に関する法律に基づき実施している。	
目的、目標に対する達成状況	経済的理由により就学が困難な生徒に対し学用品を給与する等就学奨励をし、就学機会の均等を図る。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	予算の範囲内ではあるが、さらなる充実を望む。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	36 社会教育施設管理運営経費(直営施設)	担当課	社会教育課
事業の内容	<p>田辺城資料館、郷土資料館の管理運営経費。市内文化遺産の常設展示や企画展示、収蔵品の調査等をおこなっています。 また、市民の文化財愛護団体・グループの支援をおこなっています。</p>		
評事業年度内容	<p>・田辺城資料館：田辺城まつりにおける「備州鉄砲隊」などの事業委託。入館者14,316人 ・彰古館：田辺城ガイド養成講座(上級編) ・郷土資料館：「丹後の廻船」、「舞鶴の道しるべ」などの企画展を6回開催。入館者3,416人</p>		
事業の目的等	必要性	市民が歴史文化に親しみ、教育文化の向上に資するために、郷土の文化的遺産を継承、保存・展示することが必要である。	
	有効性	それぞれの施設ごとに特色ある事業展開が行われ、利用者ニーズや市外からの来館者のニーズに即応したサービスの実施ができ、多くの入館者を得ている。	
	効率性	直営施設については、21年度からの指定管理を検討するなかで、直営による管理運営が適当との見解を得ている。	
目的、目標に対する達成状況	市民による文化財愛護団体と協力しながら良好な管理運営が行われている	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	文化的遺産の継承はまちづくりに不可欠。それが地域の再生に結びつく。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	37 社会教育施設管理運営経費	担当課	社会教育課
事業の内容	青葉山ろく公園内のグリーンスポーツセンター・パターゴルフ場・陶芸館は民間のノウハウを生かしたサービスの実施を行うため、指定管理を実施しています。また大宮会館は管理運営を自治会に委託しています。		
評事業年度内容	・指定管理＝グリーンスポーツセンター、パターゴルフ場、陶芸館    ・自治会委託＝大宮会館		
事業の目的等	必要性	レジャー施設は、民間のノウハウを生かし、多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応することが必要である。	
	有効性	それぞれの施設ごとの特色ある事業展開が行われている。	
	効率性	定管理導入施設における民間のノウハウを生かしたサービスの実施と直営施設における住民ニーズに即応したサービスの実施する	
目的、目標に対する達成状況	指定管理施設を含め良好な管理運営が行われている。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	市民ニーズの多様化に対応する施策として必要。 指定管理の現状を十分把握し、必要な指導を行う。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	38 生涯学習推進事業費	担当課	社会教育課
事業の内容	社会教育課が主催する各種講座の開催及び生涯学習関係団体の紹介		
評事業年度内容	視覚障害者教室成人講座(2回実施)、聴覚障害者教室成人講座(3回実施)、日曜青年学級(10回実施)、生涯学習ボランティアバンク登録(35個人・団体)		
事業の目的等	必要性	市民への学習機会の提供と市民の学習活動の支援	
	有効性	市民の交流機会の拡大と学習情報の提供	
	効率性	ボランティアバンク登録団体を活用した講座の実施により、経費削減を図る。市民の学習活動の成果を生かす場を設けることで、生涯学習の推進にもつながる。	
目的、目標に対する達成状況	参加者や関係団体の意見を聞きニーズに応じた学習機会の提供を行った。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	高齢化が進む中で生きがいを持っていただくためには、学習機会の提供は欠かせない。ただし、社会状況の変化に応じて見直していくことも必要。 家庭教育支援につながる事業の工夫や生涯学習事業の創意工夫の必要性。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	39 人権教育推進事業	担当課	社会教育課
事業の内容	住民の人権意識の向上・高揚を図るため、公民館等の身近な場所で人権学習会や講座を開催したり、人権啓発についての学習用の視聴覚教材(ビデオ)を購入し、貸し出しを行っています。		
事業年度 評価内容	市民人権講座(41講座 695人) 公民館人権セミナー(7館 697人)		
事業の目的等	必要性	住民の人権意識の向上・高揚のため、市民がさまざまな人権テーマに応じた学習等ができる機会の充実を図ることが必要である。	
	有効性	人権講座など多くの参加者があり、時代のニーズや流れに即応した人権教育の提供と充実が図られ、人権文化の構築に寄与している。	
	効率性	公民館人権セミナーについては、各公民館が実施主体となって、事業が展開できるよう検討することが必要。	
目的、目標に対する達成状況	市民が自主的に実施する人権講座への支援・協力と、時代に即応した人権教材の提供を行った。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	人権教育は、積み重ねが必要。 市民の参加意欲につながる事業の工夫。		
外意部評価見	人権講演会などでは、いろんな立場の方、いろんな生き方をした方が講演されており、いろいろな考え方に触れる機会としてよいと思う。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	40 文化振興事業(文化・スポーツ振興基金)	担当課	社会教育課
事業の内容	各団体及び市民の文化芸術活動への支援及び発表交流事業の実施		
評事業年度内容	ワンダフル舞鶴写真展、舞鶴市民歌舞伎、ウインターハートフルコンサート、文化振興奨励金(1個人1団体)、和太鼓フェスティバル補助、市民合唱祭補助		
事業の目的等	必要性	個性ある豊かな市民文化の創造への支援。	
	有効性	各事業において市民の参画が図れる。	
	効率性	事業内容と効果の検討	
目的、目標に対する達成状況	恒常に支援している事業の見直しが必要	総合評価	A (B) C D
内意部評価見			
外意部評価見			

21年度から市長部局へ移管



教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	41 社会教育活動事業	担当課	社会教育課
事業の内容	よりよい地域社会を創造できる人づくりの推進のため、児童合唱団を結団し事業を行ったり、成人式や舞鶴市展を開催しています。		
評事業年度内容	児童合唱団(団員 32 名) 成人式(出席者 680 名) 舞鶴市展(応募出品数 291点 入場者 4,721人)		
事業の目的等	必要性	よりよい地域社会を創造できる人づくりの推進のためには、市民の社会活動を助長し人間形成をサポートする機会が必要である。	
	有効性	各事業には、毎年多くの応募や参加者を得ており、市民の社会教育活動の振興に寄与している。	
	効率性	各事業ともに、より効率的な運営方法の検討が必要。	
目的、目標に対する達成状況	事業の参加人数等がほぼ横ばい状態であり、内容や運営方法の検討も必要。	総合評価	A (B) C D
内意部評価見	より効果的な対応を期待する。 成人式のあり方を含め検討が必要。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	42 各種補助金事業	担当課	社会教育課
事業の内容	市民の豊かな学習活動を推進するため、市民の様々な学習ニーズに応えるために活動している団体に対して補助金を交付しています。 また、文化財の保全等を図るため、社寺や地域が行う文化財保全事業に対して補助金を交付しています。		
評事業年度内容	社会教育関係団体への補助、文化財保全事業補助29件、各公民館ふれあいサンデー補助、舞鶴市文化事業団補助		
事業の目的等	必要性	市民文化の向上をめざし、市民の多様な学習活動を支援するとともに、舞台芸術を鑑賞する機会の提供や、一度失われると取り返しがつかない文化財の保全・継承を図るために財政的支援が必要である。	
	有効性	多くの市民が加盟する社会教育関係団体を支援することにより、文化・創作活動の活発化が図られており、また、貴重な文化財の次世代への継承に寄与している。	
	効率性	社会教育関係団体や地域の主体性を基本としながら、より有益で費用対効果の高い活動・事業内容となるよう助言・指導している。	
目的、目標に対する達成状況	社会教育関係団体については、恒常的な補助金支援となっていることから、補助金以外の支援のあり方を検討することも必要である。	総合評価	A (B) C D
内意部評価見	マンネリ化しないような対応を望む。 補助金の目的、効果等検証が必要。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	43 歴史文化財資産保護経費(文化財保護一般事務経費) 文化財保護委員会運営費	担当課	社会教育課
事業の内容	文化財保護条例に基づき、文化財保護委員会に市内文化財の指定等について諮問し、その答申に基づいて市内の寺社や地域に伝わる重要な文化財の指定を行っています。 また、保存・継承すべき地域の社寺文化財や民俗芸能などの調査や保全に向けた指導助言を行っています。		
事業年度 評価内容	文化財指定件数 2件(計92件 井上文庫、志高遺跡出土縄文時代前期土器。平成20年6月9日付けで、市政記念館(国登録文化財)及びまいづる智恵蔵、赤れんが博物館(ともに市指定文化財)が重文指定されたため、総数の変更なし)		
事業の目的等	必要性	市が誇る歴史や文化を引き継ぎ、市民共通のアイデンティティと郷土愛を醸成するため、文化財の保護と継承を推進することが必要である。	
	有効性	本市にとって重要な文化財を指定、保護することにより、市内に埋もれている優れた歴史文化資産の掘り起こしと、市民の保護意識の高揚が図られている。	
	効率性	条例に基づき適正に実施しており、人員も最低必要数で行っている。	
目的、目標に対する達成状況	本年度も2件の指定を予定しており、平成22年度には、目標数値(95件)に達するみこみである。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	文化財の保護と継承は地域再生のキーとなる。典型的、構造的に整理し、さらに地域住民の生活文化の良さを伸ばすような再生手法を見出すこと。そのような指導も必要。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	44 まいづる智恵蔵管理運営経費	担当課	社会教育課
事業の内容	舞鶴市における歴史的・文化的地域資源の保管、展示並びに調査、研究及び活用を行うことにより、舞鶴市に固有の歴史及び文化を活かした個性あるまちづくりに資するため設置した「まいづる智恵蔵」の管理運営業務をおこなうための指定管理についての費用		
評事業年度内容	まいづる智恵蔵管理運営業務（第16回国際丹南アートフェスティバル2008舞鶴展、智恵蔵そうぞう塾等各種イベント）		
事業の目的等	必要性	国の重要文化財に指定された赤れんが倉庫を保存・活用し、市民や来訪者が歴史やアートをキーワードとして文化交流を促進する。	
	有効性	指定管理施設として、管理運営を任せることにより、民間のノウハウを活かした効率的な管理運営とサービスの実施が行えている。	
	効率性	指定管理施設として、管理運営を任せることにより、特色のある事業の運営や、経費削減に努めることができています。	
目的、目標に対する達成状況	本年度も2件の指定を予定しており、平成22年度には、目標数値(95件)に達するみこみである。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	管理状況を十分把握し、必要な指導を行う。 「まいづる智恵蔵」のミッションと役割をもう一度確認し、対応していくこと。		
外意部評価見	舞鶴市を訪問するリピーターが増えるような、積極的な情報発信をお願いしたい。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	45 大丹生コミセン管理運営経費	担当課	社会教育課
事業の内容	市民の文化体育活動の交流を促進し、豊かな地域社会の形成に寄与するために設置した「大丹生コミュニティセンター」の指定管理についての費用		
事業内容 評価年度	利用者 10,478人		
事業の目的等	必要性	地域に密着した管理運営を行うため、地区内の事業者を指定管理者に指定し、利用者の多様なニーズに対し、より効果的・効率的に対応することが求められる。	
	有効性	大丹生地区の事業者を指定管理者とすることで、より地域に密着した管理運営が行えている。	
	効率性	地域に密着した管理運営を行うためには、地区内の事業者を指定管理者に指定することが利用者の利便性の向上や、サービスの提供など効率的な管理運営ができる	
目的、目標に対する達成状況	本年度も2件の指定を予定しており、平成22年度には、目標数値(95件)に達するみこみである。	総合評価	A・B <b>C</b> ・D
内意部評価見	そもそもの経過を十分踏まえ、議論していくこと。 費用対効果の検証が必要。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	46 図書館資料充実	担当課	社会教育課
事業の内容	<p>図書館の図書や雑誌などを計画的に購入、整備しています。          (東・西図書館の蔵書について平成22年度の目標を220,000冊とする。          また、東・西図書館の児童書貸出冊数について、平成16年度の貸出実績を基に毎年度1,000冊の利用増を図り、平成22年度の目標を138,900冊とする。)</p>		
評事業年度内容	<p>東・西図書館蔵書数 … 213,474冊(対目標数値97.0%)、児童書貸出冊数 … 122,968冊(対目標数値88.5%)</p>		
事業の目的等	必要性	<p>身近な生涯学習施設として、図書館資料(図書、雑誌、新聞、参考資料等)の充実を図ることにより、利用者により多くの情報を提供し、直営館として質の高いサービスを提供することに加え、学校との連携を図ることにより子どもたちに読書の楽しさを伝え、図書館利用者の裾野を広げていく。</p>	
	有効性	<p>利用者の知る権利に応え、多様で豊かな情報を提供するために、専門家の視点で図書館資料を収集・整理・保存し、利用者の生涯学習に寄与する。</p>	
	効率性	<p>東・西図書館で図書購入情報を交換し、幅広い分野から選書することにより、図書館資料の充実を図る。</p>	
目的、目標に対する達成状況	<p>平成22年度の目標数値に対し、平成20年度実績で蔵書数は97.0%、児童書貸出冊数は88.5%と着実に達成しつつある。</p>	総合評価	<p>Ⓐ B・C・D</p>
内意部評価見	<p>継続すべきだが、図書館のあり方をもう一度再確認しながら学校図書との連携など新たな展開を考えていくこと。          市民ニーズの把握等の工夫。</p>		
外意部評価見	<p>市内小・中、高校とのネットワーク化が図れないか。図書や資料の検索などにより、利用が広がるのではないか。</p>		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	47 図書館ふれあい事業	担当課	社会教育課
事業の内容	子どもたちに物語のおもしろさを伝え、本(読書)への興味と豊かな感受性を育むとともに図書館の利用促進を図るため、毎月定例のおはなし会とは別に、夏期と冬期の2回、東・西図書館で幼児・小学生を対象にした「おはなし会(おたのしみ会)」を開催し、おはなしボランティアサークルと協働して人形劇や紙芝居、絵本の読み聞かせ等行い、図書館で楽しい一時を過ごす場を設ける行事を行っています。		
事業年度	東・西図書館で年間合計4回(東図書館 秋・冬各1回、西図書館 夏・冬各1回)実施した。 参加人数実績 → 東図書館 … 秋142人、冬97人 西図書館 … 夏48人、冬70人 東・西図書館合計357人 ※東図書館の夏のおはなし会は、秋の読書週間に子ども向け行事「としょかんでおみせやさん」として実施した。		
事業の目的等	必要性	図書館で楽しい一時を過ごす場を設けることにより、図書館への親しみを深めてもらうとともに、紹介した本や紙芝居への興味をかきたてることにより、図書館の利用促進に繋げることができる。	
	有効性	毎回多くの参加者があり、「おはなし会(おたのしみ会)」に参加したことをきっかけに図書館を利用し始める事例も数多く見られ、本好きの子どもを育てる一つのきっかけとなっている。	
	効率性	おはなしボランティアサークルと共催することにより、手作りの充実した内容となっている。	
目的、目標に対する達成状況	年間4回(東・西図書館各2回)開催しており、毎回多くの参加者があり、内容についても好評を得ている。また、図書館を利用し始めるきっかけとなっている事例も多く、利用促進に繋がっている。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	効果がなかなか明確にならない事業だけに、日頃のPRに心がけること。 事業の固定化、硬直化の見直しが必要。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	47 図書館ふれあい事業	担当課	社会教育課
事業の内容	子どもたちに物語のおもしろさを伝え、本(読書)への興味と豊かな感受性を育むとともに図書館の利用促進を図るため、毎月定例のおはなし会とは別に、夏期と冬期の2回、東・西図書館で幼児・小学生を対象にした「おはなし会(おたのしみ会)」を開催し、おはなしボランティアサークルと協働して人形劇や紙芝居、絵本の読み聞かせ等を行い、図書館で楽しい一時を過ごす場を設ける行事を行っています。		
事業年度 評価内容	東・西図書館で年間合計4回(東図書館 秋・冬各1回、西図書館 夏・冬各1回)実施した。 参加人数実績 → 東図書館 … 秋142人、冬97人 西図書館 … 夏48人、冬70人 東・西図書館合計357人 ※東図書館の夏のおはなし会は、秋の読書週間に子ども向け行事「としょかんでおみせやさん」として実施した。		
事業の目的等	必要性	図書館で楽しい一時を過ごす場を設けることにより、図書館への親しみを深めてもらうとともに、紹介した本や紙芝居への興味をかきたてることにより、図書館の利用促進に繋げることができる。	
	有効性	毎回多くの参加者があり、「おはなし会(おたのしみ会)」に参加したことをきっかけに図書館を利用し始める事例も数多く見られ、本好きの子どもを育てる一つのきっかけとなっている。	
	効率性	おはなしボランティアサークルと共催することにより、手作りの充実した内容となっている。	
目的、目標に対する達成状況	年間4回(東・西図書館各2回)開催しており、毎回多くの参加者があり、内容についても好評を得ている。また、図書館を利用し始めるきっかけとなっている事例も多く、利用促進に繋がっている。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	効果がなかなか明確にならない事業だけに、日頃のPRに心がけること。事業の固定化、硬直化の見直しが必要。		
外意部評価見			



教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	48 スポーツイベント助成金	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	全国規模の大会を誘致し、市民にトップアスリートの最高の技術や活躍に触れてもらい、スポーツへの関心と意識の向上へつなげるとともに、競技団体を財政支援し、事業の充実と競技団体の育成を図り、スポーツで活気ある明るいまちづくりを目指しています。		
事業年度	第36回全日本社会人ソフトテニス選手権大会(成年の部)(選手・役員他約 600人)		
事業の目的等	必要性	トップアスリートの活躍に触れることは、市民に大きな感動を与えるとともに、後に続く競技者にとっては身近な最高の手本であり、夢が現実の目標となるものであり、競技者技術・意識の向上につながる。	
	有効性	全国大会へ出場する選手や、優秀な成績を収める本市出身者を多数輩出するなど効果は大きい。	
	効率性	競技能力の向上が図れているとともに、競技団体の運営資金を補完し、育成が図られている。	
目的、目標に対する達成状況	2年に1回の割合で、全国的規模の大会を誘致出来ているため、目標達成に向け進捗している。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	選手の育成に不可欠だが、その効果をしっかり説明していくこと。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	49 スポーツ教室開催事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	市民が誰でも気軽に参加でき、楽しむことのできるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会を提供するとともに、スポーツを通じた健康づくりを目指しています。また、併せてジュニアスポーツの普及と競技力の向上を図ることを目的としています。		
事業評価年度内容	ジュニアスポーツ教室:体操、ソフトテニス教室を夏休み期間中に開催(36人) 年間ジュニアスポーツ教室:バレーボール(11回:47人)、ボート(10回:13人)を開催 スキー教室:鉢伏高原スキー場で1日開催(74人) 巡回スポーツ教室:三笠、福井、新舞鶴、若浦(各1回)、明倫(4回)の地域を対象に開催 315人)		
事業の目的等	必要性	生涯スポーツ社会の実現およびスポーツを通じた健康づくりのため、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会の提供が必要である。	
	有効性	舞鶴市スポーツ振興計画に基づき実施しているもので、基礎体力作りなど、本計画の推進に寄与している。	
	効率性	各競技協会との調整を重ね、将来的には協会主体での開催や運営ができるよう改善策を検討する。	
目的、目標に対する達成状況	目標達成にはほど遠いが、ニーズに合った種目の選択と、参加者を増やす工夫が必要と考える。	総合評価	A・B <b>C</b> ・D
内意部評価見	時代や市民のニーズに応じた対応を考えるべき。 事業が特定の対象者に限定される傾向があるのではないか。		
外意部評価見	民間のスポーツ教室は結構流行っているところもある。経費をもっと有効に使う必要があるのではないか。 スポーツ教室を行政で行うことの是非を検討されているが、市民がスポーツに親しみ、健康づくりを行うことの動機づけやきっかけを作ることは、行政が行うことも必要ではないか。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	50 みなと舞鶴ロードレース大会等開催事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	生涯スポーツ社会の実現を目指して、市民が誰でも気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会を提供するために、各種スポーツ事業を開催しています。		
評事業年度内容	ナホトカ姉妹都市通信陸上競技会（一般・高校・中学の部 男子15種目、女子11種目） 180名 駅伝競走大会 11月3日 男子高校・一般の部6区間 33.0km、中学の部6区間 18.4km、女子の部6区間 18.4km 26チーム 200人 みなと舞鶴ロードレース大会 小学3年生以上 3Km、4.5Kクロカン、10Km、3Kジョギングの部 367人 市民綱引大会 小学、中学、一般 男女別 1チーム12名 44チーム 528人 小学生水泳大会 市内小学生5・6年生対象の水泳競技会 20校 282人		
事業の目的等	必要性	生涯スポーツ社会の実現およびスポーツを通じた健康づくりのため、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会の提供が必要である。	
	有効性	舞鶴市スポーツ振興計画に基づき実施しているもので、基礎体力作りなど、本計画の推進に寄与している。	
	効率性	ボランティアによる大会運営をするなど、経費削減を図る。また、主催を大会実行委員会で運営し、企業協賛金、参加賞の提供等を募るなど、効率的な運営ができるよう改善策を検討する。	
目的、目標に対する達成状況	市民ロードレース大会は、福知山マラソン大会と同じ日程になっているため、特に一般参加者が少ない傾向にあるが、平均400名の参加者があるため、市民に根付いた大会になっている。平成19年度からは、参加対象を市外にも広げており、今後は日程の変更や「みなと舞鶴」らしいコース変更等を検討し、大会の充実・参加者の拡大を図る。さらに、市民が参加しやすいイベントとしての内容を検討する。	総合評価	A・ <b>B</b> ・C・D
内意部評価見	そもそもの趣旨を確認しながら対応していくこと。 参加しやすい事業、生涯スポーツ事業の工夫。		
外意部評価見	舞鶴の歴史や自然を生かした催しにしていくと、もっと認知度が高まり、全国から多くの参加者がある催しにしていくとほしい。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	51 各種助成事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	各種助成事業により、地域やスポーツ団体、スポーツ少年団を支援し、活動の充実と地域のコミュニティの向上を図る。		
評事業年度内容	スポーツ少年団育成助成金:1,187千円 12団、団員722人、指導者110人 地域スポーツ振興助成金:1,700千円 加佐駅伝、飛ッソフトなど計15件 社会体育関係団体事業補助:体育協会 230千円、スポ少 90千円		
事業の目的等	必要性	地域やスポーツ関係団体、スポーツ少年団を支援し、活動の充実を図るとともに、地域のコミュニティの向上とスポーツを通じたさまざまな交流の場を地域に形成していく必要がある。	
	有効性	地域やスポーツ関係団体、スポーツ少年団の支援が有効にでき、その活動が活発に行われている。	
	効率性	地域のコミュニティとスポーツ少年団の育成も図られ、経費に対する効果は十分ある。	
目的、目標に対する達成状況	地域のスポーツ交流事業が継続して実施されるとともに、舞鶴市スポーツ協会・加盟競技団体の競技力向上の諸施策の成果が表れている。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	補助金の効果等の検証、説明が必要。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	52 競技力向上対策事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	競技力の優れた選手等が、全国競技大会に参加する場合の激励や、優れた成績を収めた選手を顕彰する事業の実施しています。また、競技者や指導者の資質向上を目的とした研修に加した場合に助成する事業などを行っています。		
事業内容 評価年度	競技大会参加激励金事業:全国大会出場者の激励 (67件165人) 競技力向上対策事業:全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた個人、団体を表彰する。(24人) 競技力向上対策助成金:指導者及び競技者の資質向上を目的とした研修会参加に助成する。(2人)		
事業の目的等	必要性	競技力の向上には、優秀な選手への支援や顕彰制度の充実が、モチベーションを高めることにつながる。	
	有効性	全国大会等に出場する選手も多く、選手の競技能力向上に寄与している。効果は同僚や後輩など周囲の人にまで及び大きなものとなっている。	
	効率性	顕彰する対象は、厳正な審査を行っている。	
目的、目標に対する達成状況	舞鶴市スポーツ協会・加盟競技団体の競技力向上の諸施策の成果が表れている。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	優秀な選手を育成し、子どもたちに自信と希望を持たせるためには継続が妥当。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	53 四都市体育大会事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	スポーツを通じて、四市市民の相互の友好と親睦、併せて生涯にわたるスポーツ活動の振興と、地域の活性化を図る目的で、毎年四市が輪番制で開催するもので、昭和27年から開催しています。		
評事業年度内容	冬季大会:スキー競技(大回転競技、距離競技) 当番市:舞鶴市(積雪不足中止) 春季大会:採点種目 14競技18種別 対抗競技大会 舞鶴市総合優勝 オープン種目 3競技 デモンストレーション種目 1競技		
事業の目的等	必要性	市民の健康増進と体力の向上を図り、スポーツを通じて、四市の相互の友好と親睦、併せて生涯にわたるスポーツ活動の振興と、地域の活性化を図る。	
	有効性	大会を通じて四都市相互の友好と親睦、及びスポーツ活動の振興を図ることができた。	
	効率性	各市代表選手による各種目対抗競技は、各市の競技力の向上につながっており、各競技団体の協調性も生まれている。	
目的、目標に対する達成状況	四都市選手間の親睦とスポーツ活動の振興が図れている。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	広域の連携は欠かせない。そのためにスポーツを通じて交流を深めることは将来に向けた第一歩となる。 冬季大会等の運営の工夫が必要。 セレモニー化した事業のあり方を検討。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	54 市民スポーツ祭事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	生涯スポーツ社会の実現を目指して、市民誰もが気軽に参加でき楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流の場を提供するとともに、スポーツを通じた健康づくりを目指すために毎年6月に開催しています。		
評事業年度内容	交流会の部:一般の部9種目、中学の部8種目 体験会の部:グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、レクリエーション種目 障害者の部:卓球バレー 参加者合計2,607人		
事業の目的等	必要性	生涯スポーツ社会の実現を目指して、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会及びスポーツを通じた市民交流を深める機会を提供するとともに、スポーツを通じた健康づくりを目指す。	
	有効性	毎年多くの参加者があり、市民誰もが気軽に参加でき、楽しむことができるスポーツ機会となっている。	
	効率性	各スポーツ団体の協力を得ながら実施しており、市民も一体となった事業となっている。	
目的、目標に対する達成状況	多くの参加者を得て開催しているが、さらに市民が参加しやすい内容の検討を行う必要がある。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	スポーツを通じた健康づくりは市民の健康保持に不可欠。 実施内容の工夫も必要。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	55 体育指導委員事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	健康で豊かで活力ある生活が営めるような地域社会づくりと、地域住民のスポーツによる健康増進の支援を行うために、要望やニーズに応じ体育指導員を派遣し指導を行っています。また、市主催の各種事業の参画に協力してもらっています		
事業年度 評価内容	1 毎月一回の会議において情報交換や実技研修を行う。2 スポーツ振興課主要事業に係る参画、協力。3 地域の生涯スポーツ振興のための巡回スポーツ教室の開催。 4 各種団体からの指導要請に対応。5 資質向上のための各種研修会への参加。		
事業の目的等	必要性	健康で豊かで活力ある生活が営めるような地域社会づくりのために、地域住民のスポーツによる健康増進を任務としている体育指導員に対する期待は大きい。	
	有効性	巡回スポーツ教室等によるスポーツ活動の普及と、スポーツイベントの支援によるスポーツの競技力向上に貢献している。また、27名という少ない人数の中で、本市スポーツの普及と質の向上に貢献している	
	効率性	ニーズにこたえる、質の高い指導員を確保し、指導にあたっている	
目的、目標に対する達成状況	市主催スポーツイベントの支援や、巡回スポーツ教室により、スポーツの競技力の向上とスポーツ人口の増加に貢献している	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	地域住民の健康保持のためには、指導員の存在は欠かすことはできない。		
外意部評価見			



教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	56 体育施設管理運営事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	平成18年度から「公の施設」の管理・運営について、民間の能力を活用しつつ、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応すること及び経費に節減を図ることを目的として、指定管理者制度を導入しています。		
評事業年度内容	指定管理者である、舞鶴市コミュニティ振興公社の3カ年の指定期間満了を迎え、利用者へのサービスの向上と、管理経費のコストも縮減が図られ、おおむね良好な管理運営がされた。		
事業の目的等	必要性	より多くの市民のスポーツ活動、大会開催等を促進するため、誰もが利用しやすく、親しみやすい施設管理の運営に努めるとともに、機能の維持管理を図る。また、施設の利用時間帯や利用方法などサービス機能の充実を図り、効率的かつ利用しやすい施設を目指す。	
	有効性	民間の能力が活用でき、より快適なスポーツ環境が確保できている。	
	効率性	良好な管理が行われ、また経費の節減が図られている。	
目的、目標に対する達成状況	施設の1時間貸しや、受付時間の延長など利用者サービスに努めている	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	体育施設の指定管理制度の導入は、適切であったと考える。管理運営に対する改善。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	57 体育施設整備事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	誰もが快適で利用しやすく、親しみやすい施設として整備、施設の充実を図っています。		
事業評価年度内容	東公園陸上競技場防球ネット嵩上げ工事、文体プールウォータースライダー補修工事、文体プールウォータースライダー揚水ポンプ取替工事		
事業の目的等	必要性	より多くの市民のスポーツ活動、大会開催等を促進するため、誰もが利用しやすく、親しみやすい施設整備に努めるとともに、機能の維持管理を図る。また、施設の利用時間帯や利用方法などサービス機能の充実を図り、効率的かつ利用しやすい施設を目指す。	
	有効性	必要な施設機能の維持管理を図られ、快適なスポーツ活動環境を提供できている。	
	効率性	市が設置する施設であり、市が毎年整備が必要な個所を確認し、計画的に整備を行っている。	
目的、目標に対する達成状況	西運動広場、東舞鶴公園テニスコート、野球場、文化公園プール等のスポーツ施設を随時点検を行い、機能の維持管理に必要な改修・補修を計画的に行っている。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	市民ニーズに応える施設となるよう、維持管理について常に改善が必要。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	58 地域スポーツクラブ育成事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	生涯スポーツ社会実現の手法として地域住民のスポーツによる競技種目間交流、世代間交流ができる、地域が主体となった地域スポーツクラブの設立を目指す。		
事業年度 評価内容	舞鶴市体育協会・加盟競技団体・舞鶴市体育指導委員協議会等を中心に事業に基本理念の啓発、事業実施に係る協議。 活発なスポーツ活動を行っている地域の体育振興会への説明。		
事業の目的等	必要性	生涯スポーツ社会の実現を目指す手段として、盛んな地域スポーツクラブ間の連携を強化し、ネットワークの形成を図り、その地域主体の組織体制を支援し、スポーツによる競技種目間交流、世代間交流ができる地域クラブの育成を目指す。	
	有効性	社会全体への利益・効果が大きな事業である。	
	効率性	地域主体のクラブ体制を作るため、取り組み基本理念への啓発活動(市民の意識改革)が最重要であるため、地道な努力を要する。	
目的、目標に対する達成状況	舞鶴市スポーツ協会・加盟競技団体・舞鶴市体育指導委員協議会等を中心に事業内容を協議しているが、様々な意見もあり、意識の統一まで時間を要している。また、活発なスポーツ活動をしている地域の体育振興会への説明会や啓発活動を行っているが、事業達成状況はなかなか進捗していない。	総合評価	A・B・C (D)
内意部評価見	本来のあり方を今一度考え直すことが必要。 事業の趣旨が不明確。		
外意部評価見	本当に必要な事業であるなら、根本的に考え直してほしい。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	59 府民総体参加補助事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	府内各市町村の競技力の向上と各競技団体の協調性を図り、スポーツ活動の振興を進めるために、府民総合体育大会に出場する選手に補助を行っています。(昭和53年から実施している。)		
事業評価年度内容	競技スポーツ部門:市町村対抗競技大会14競技 舞鶴市総合4位 交流スポーツ部門:種目別交流大会(ソフトバレーボール・卓球バレー)、地域交流大会 府民個人参加部門		
事業の目的等	必要性	府民の誰もが様々な形で集い、競技し、交流することにより、生涯にわたるスポーツ活動の振興と、地域の活性化を図る。	
	有効性	社会全体への利益・効果が大きな事業である。	
	効率性	各市代表選手による市町村対抗競技は、各市の競技力の向上と各競技団体の協調性が生まれる。	
目的、目標に対する達成状況		総合評価	A (B) · C · D
内意部評価見	参加の目的を整理し、制度の改善に向けて取り組むこと。 事業の効果の検証。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	60 文化公園体育館整備事業	担当課	スポーツ振興課
事業の内容	利用者のニーズに応え、誰もが快適で利用しやすいスポーツ活動環境を提供をするために施設の整備を行う。		
事業年度 評価内容	卓球台の更新		
事業の目的等	必要性	より多くの市民のスポーツ活動、大会開催等を促進するため、誰もが利用しやすく、親しみやすい施設整備に努めるとともに、機能の維持管理を図る。また、施設の利用時間帯や利用方法などサービス機能の充実を図り、効率的かつ利用しやすい施設を目指す。	
	有効性	社会全体への利益・効果が大きな事業である。	
	効率性	最小限必要な施設整備を実施し、快適なスポーツ活動環境を提供する。	
目的、目標に対する達成状況	アリーナ・柔道場・剣道場の照明等電気・機械設備点検を行い、機能の維持管理に必要な改修・補修を計画的に行っている。	総合評価	Ⓐ B・C・D
内意部評価見	常に使っていただきやすい施設となるよう改善に取り組むこと。		
外意部評価見	市民第一ではあるが、より魅力ある公園にし、他市町からも舞鶴へ行ってみたいと思ってもらえるような方向で整備をお願いしたい。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	61 公民館管理運営経費(公民館改修事業費を含む)	担当課	中央公民館
事業の内容	市民の学習や交流の場である公民館等の施設の管理・保守・点検を進め、市民のよりよい利用に供する		
評事業年度内容	施設の貸館業務及び施設の維持管理業務 南公民館屋上防水改修工事、東公民館エレベーター改修工事等を実施		
事業の目的等	必要性	社会教育法に規定する事業の実施や地域住民の交流拠点として施設を管理運営。市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を推進するため市が継続して施設を管理運営する必要がある。	
	有効性	公民館講座受講者や自主的な学習グループのほか地域の社会教育教育関係団体、公共的団体など、多くの市民が利用している	
	効率性	施設管理業務を委託し、業務委託契約では競争入札の実施により委託料を抑制する	
目的、目標に対する達成状況	施設利用者数が平成20年度203,482人と対前年比6.1%増加	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	公民館活動の意義を常に地域住民に問いかけるよう努力すること。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	62 生涯学習推進事業費	担当課	中央公民館
事業の内容	社会教育法の規定に基づき、地域住民のために実際生活に即する教育、学術、文化に関する事業を実施。学校休業日に子どもを対象に野外や生活体験を目的の事業。成人を対象に趣味や教養を高めるための講座。高齢者のいきがいと社会参加を目的とする高齢者学級などの各種事業を実施。		
評事 価業 年内 度容	社会教育法に規定する成人を対象とする定期講座や子ども、成人、高齢者に区分して各種講座や教室を開設 子ども向け各種教室・講座延111回参加者数3,048人、成人向け延2,276回23,009人、高齢者向け延23回2,148人、高齢者学級延54回6,529人、家庭教育学級延52回2,209人		
事業の 目的等	必要性	生涯学習を進めるため、各種講座や教室を開設しているが、多様化する市民の学習ニーズと併せて地域や生活課題の解決に対応するには講座開設の必要性は高い。また、地域の中核的な社会教育施設である公民館において継続的な学習機会の提供が求められている。	
	有効性	公民館講座を通じて参加者の自己の完成と仲間作りに寄与している。また、学習成果を地域活動に活かしたり、地域行事などに積極的参加する主体的な学習者を育成する。	
	効率性	公民館運営委員会を活用して住民参画の公民館運営を目指すとともに、地域の各種機関や団体と連携し事業を実施している。	
目的、目標に対する達成状況	講座開設数が平成20年度延2,516回と対前年比8.8%の増加。参加者数は36,943人と対前年比2.8%の減少。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部 評価見	高齢者自身が地域貢献に一步踏み出せるような努力が望まれる。 内容の魅力化を検討。		
外意部 評価見	高齢者対象の事業が公民館で行われているが、車がないと参加できにくい。より小さな単位で地域の集会所等への出前により、より高齢者が多く参加でき、コミュニティに役立てる。		

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	63 赤れんが企画展開催経費	担当課	赤れんが博物館
事業の内容	時宜に応じた話題性のある内容のれんが関連の展示を通して舞鶴はじめ日本や世界の歴史・文化を紹介する。		
評事業年度内容	企画展「旧海軍と舞鶴」の他、小企画展「高炉の耐火煉瓦」「戦争を物語る煉瓦」「ストックホルム市庁舎の煉瓦」「米国独立戦争の煉瓦」「ビクトリー号の樹と造船所」など実施		
事業の目的等	必要性	博物館は絶え間なく展示内容の更新を行う必要があるが、毎企画展により研究調査の蓄積を図ることで常設展示の更新充実につなげると共に、来館リピーターの獲得を図ることができる。	
	有効性	開催について広く報道されることで来館する地元市民が増え、また企画展を順次常設展に転ずることで展示内容の更新に貢献している。	
	効率性	少ない経費をやりくりし話題性に富む企画展を実施できたことは、高い効率性を示す。	
目的、目標に対する達成状況	当企画展により不評の東舞鶴港コーナーを好評コーナーに変え、他にも小企画展を5回実施することで新聞などで度々報道され、博物館の存在を広くアピールできた他、地元市民の来館を促進できた。	総合評価	Ⓐ・B・C・D
内意部評価見	博物館の命は、どのくらい企画展が開催できるかである。さらなる充実を期待する。		
外意部評価見	引き続き企画展の開催に頑張ってほしい。		



教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	64 赤れんが博物館整備事業費	担当課	赤れんが博物館
事業の内容	開館以来、前島埠頭入口の国有地を博物館専用駐車場として借り上げていたが、博物館近くの舞鶴警察署東庁舎西側の国有地を購入・整備し新専用駐車場とした。		
事業年度			
事業の目的等	必要性	前の借上げた専用駐車場は、博物館入口まで250m近くあり、遠すぎるとの苦情が絶えなかったため、これに対応するため近くに専用駐車場を整備する必要があった。	
	有効性	新駐車場は至近で判りやすく、駐車場に関する来館者からの苦情はほぼなくなった。	
	効率性	旧駐車場の借上料総額は15年で1936万円に達したが、新駐車場の用地費は1399万円、工事費込みで2359万円であった(文書庫経費除く)。この額で①距離250mを50mに縮め②市有地にしたことで今後の借地料支出を止めたことは効果大である。	
目的、目標に対する達成状況	当初目標は達成できたが、まだ、特にバスの出入りに不便を残している。また煉瓦倉庫群用の駐車場がないため当駐車場に容量以上の車が集中し、博物館来館者に迷惑が及んでいる(旧駐車場は普通車17台・バス5台、新駐車場は各7台・3台)。	総合評価	A · B · C · D
内意部評価見	対応については一定評価するが、来館者へのさらなるサービス向上に努力すべきである。		
外意部評価見			

教育委員会の事務事業の点検評価表(20年度事業)

事務事業名	65 赤れんが普及啓発事業	担当課	赤れんが博物館
事業の内容	ミニれんが作りやクイズラリーなどを通じ子供たちにれんがに親んでもらうと共に、また企画展や調査・研究の成果を「赤煉瓦談義」や館外講演で解説することで、一般市民の間に「れんがの町舞鶴」の意識を涵養する。		
事業年度内容	ミニれんが作り1回(20人)、赤れんがクイズラリー3日(800人)、赤煉瓦談義4回(69人)		
事業の目的等	必要性	舞鶴の誇る近代化遺産である赤れんが倉庫群を生かしたまちづくりの先駆けである赤れんが博物館として、市民各層に対してれんがの街づくりの意識を普及啓発することは開館当初からの一貫した方針である。	
	有効性	クイズラリーや赤煉瓦談義などの実施により、市民各層に広くれんがに親んでもらい、れんがを切り口にした歴史を学んでもらうことで、本市の近代化遺産を生かしたまちづくりの意識を深めてもらっている。今回は青年会議所の郷土史に係る冊子発行にも貢献した。	
	効率性	ミニれんが作りやクイズラリーでは、博物館友の会の協力で、また、赤煉瓦談義では、経費を極限まで節約し、効率化を図っている。	
目的、目標に対する達成状況	総じて多数の参加者を得て普及啓発という当初の目標を達成できた。	総合評価	A・B・C・D
内意部評価見	舞鶴の財産である赤れんが倉庫群を地域づくりに活用していけるよう普及、啓発をさらに期待する。		
外意部評価見	"赤れんがのまち"をキャッチフレーズにしながら、事業費が少なすぎではないか。		

外部評価委員からの全体にわたる意見

読書活動推進委員のような形で、学力の底上げを図るための施策が必要ではないか。

たとえば田辺城資料館について、現在”戦国ブーム”だが、舞鶴ゆかりの戦国大名などのキャラクターを売るなどできないだろうか。舞鶴に来ていただくポイントとなるように、市の施設が活用されるとよいと思う。

限られた財源の中、多岐にわたる事業によく取り組んでおられることは評価できる。

人間あってこそその事業であり、我々も協力したいと思う。

各評価は、適正に評価されていると思う。すくすくと子どもたちが育つよう、今後も施策に取り組んでいただきたい。

高齢者の力を生かす場を提供していただけたらと思う。人材育成と市の活性化をつないでいけるのではないかと思う。

マーチンバンドも現在はなくなったが、子どもたちが活躍できる場に、助成してほしい。また、もっと子どもの施設をつくってほしい。

